

様式②

財 政 運 営 適 正 化 計 画 調 査 表

令和 4 年 11 月

市 町 村 名 (鏡野町)

推計の前提条件

(1)歳入	
①地方税	生産年齢人口の推移等を加味し、R5年度以降▲0.6%で推計。
②譲与税・交付金	積み上げによる推計。
③地方交付税	積み上げによる推計。
④国・県支出金	決算状況等を加味し、R5年度以降伸び率▲1.0%で推計。
⑥繰入金	各年度の収支状況から基金の繰入見込額を算定。
⑦繰越金	各年度の収支状況から推計。
⑤地方債	投資的経費において、推定時点で想定される町債発行見込。
⑧その他	近年の決算状況等から推計。

(2)歳出	
①人件費	R4年度以降の伸び率を1.0%に設定し、退職者数等を加味して推計。
②扶助費	近年の決算状況と人口推移等に基づきR5年度以降▲0.6%で推計。
③公債費	新規発行債については借入利率を1.1%で推計し、既発債の償還額と合計して算定。
④物件費	R4年度参考指標を基にR5年度以降伸び率0.7%で推計。
⑤補助費等	近年の決算状況等から積み上げにより推計。
⑥普通建設事業費	積み上げによる推計。
⑦災害復旧事業費	R4年度予算による数値。
⑧積立金	基金利子による積立金を計上。
⑨繰出金	人口推移等を加味し、R5年度以降▲0.5%で推計。

財政運営適正化計画（総括表）

市町村名

(単位:百万円,%)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
歳入(A)	11,931		14,382	20.5%	12,889	-10.4%	12,481	-3.2%	12,239	-1.9%	11,394	-6.9%	10,917	-4.2%	11,016	0.9%	10,791	-2.0%
地方税	1,990		2,041	2.6%	1,990	-2.5%	1,978	-0.6%	1,966	-0.6%	1,954	-0.6%	1,942	-0.6%	1,931	-0.6%	1,919	-0.6%
地方交付税	4,677		4,908	4.9%	5,287	7.7%	5,160	-2.4%	5,100	-1.2%	5,035	-1.3%	4,587	-8.9%	4,583	-0.1%	4,620	0.8%
国・県支出金	2,112		3,712	75.8%	2,716	-26.8%	2,265	-16.6%	2,065	-8.8%	2,044	-1.0%	2,024	-1.0%	2,004	-1.0%	1,984	-1.0%
歳出(B)	11,002		13,444	22.2%	12,163	-9.5%	11,938	-1.8%	11,852	-0.7%	10,972	-7.4%	10,549	-3.9%	10,578	0.3%	10,571	-0.1%
義務の経費	3,168		4,319	36.3%	4,607	6.7%	4,524	-1.8%	4,481	-1.0%	4,332	-3.3%	3,930	-9.3%	3,867	-1.6%	3,942	1.9%
消費の経費	4,467		6,113	36.8%	4,699	-23.1%	4,438	-5.6%	4,412	-0.6%	4,353	-1.3%	4,296	-1.3%	4,323	0.6%	4,345	0.5%
投資の経費	2,460		1,861	-24.3%	1,997	7.3%	2,040	2.2%	2,125	4.2%	1,460	-31.3%	1,392	-4.7%	1,562	12.2%	1,462	-6.4%
形式収支(A-B)	929		938	1.0%	726	-22.6%	543	-25.2%	387	-28.7%	422	9.0%	368	-12.8%	438	19.0%	220	-49.8%
実質赤字比率	-		-	#VALUE!														
連結実質赤字比率	-		-	#VALUE!														
実質公債費比率	11.3		11.4	0.9%	11.5	0.9%	11.6	0.9%	11.4	-1.7%	10.8	-5.3%	9.5	-12.0%	8.5	-10.5%	8.0	-5.9%
将来負担比率	80.2		57.9	-27.8%	30.5	-47.3%	17.8	-41.6%	12.1	-32.0%	△ 6.7	-155.4%	△ 3.7		6.5		15.8	143.1%
経常収支比率	85.3		84.9	-0.5%	84.3	-0.7%	87.2	3.4%	85.1	-2.4%	84.8	-0.4%	83.3	-1.8%	82.5	-1.0%	82.6	0.1%
地方債現在高	13,484		12,620	-6.4%	11,761	-6.8%	10,946	-6.9%	10,450	-4.5%	9,620	-7.9%	8,952	-6.9%	8,829	-1.4%	8,358	-5.3%
基金残高	9,873		8,816	-10.7%	8,893	0.9%	8,533	-4.0%	8,246	-3.4%	8,089	-1.9%	7,679	-5.1%	7,419	-3.4%	7,359	-0.8%
うち 財政調整基金	5,148		3,963	-23.0%	4,332	9.3%	4,132	-4.6%	4,035	-2.3%	3,968	-1.7%	3,798	-4.3%	3,528	-7.1%	3,558	0.9%
うち 減債基金	1,188		1,189	0.1%	1,092	-8.2%	1,127	3.2%	1,032	-8.4%	937	-9.2%	992	5.9%	997	0.5%	1,002	0.5%
うち 特定目的基金	3,537		3,664	3.6%	3,469	-5.3%	3,274	-5.6%	3,179	-2.9%	3,184	0.2%	2,889	-9.3%	2,894	0.2%	2,799	-3.3%

財政運営適正化計画（附表1）

市町村名

歳入(見込)額

(単位:千円, %)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	金額	伸率										
1 地方税	1,989,942		2,041,368	2.6%	1,989,523	△ 2.5%	1,977,586	△ 0.6%	1,965,720	△ 0.6%	1,953,926	△ 0.6%	1,942,202	△ 0.6%	1,930,549	△ 0.6%	1,918,966	△ 0.6%
2 地方譲与税	139,589		169,220	21.2%	171,714	1.5%	188,694	9.9%	188,000	△ 0.4%	203,000	8.0%	203,000		203,000		203,000	
3 交付金	272,277		328,332	20.6%	366,586	11.7%	341,586	△ 6.8%	340,000	△ 0.5%	340,000		325,000	△ 4.4%	325,000		325,000	
4 地方特例交付金	59,241		14,734	△ 75.1%	24,772	68.1%	11,555	△ 53.4%	12,000	3.9%	12,000		11,000	△ 8.3%	11,000		11,000	
5 地方交付税	4,677,051		4,908,309	4.9%	5,286,740	7.7%	5,160,000	△ 2.4%	5,100,000	△ 1.2%	5,034,700	△ 1.3%	4,587,200	△ 8.9%	4,582,800	△ 0.1%	4,619,500	0.8%
6 分・負担金、寄附金	166,130		164,500	△ 1.0%	167,403	1.8%	169,077	1.0%	170,000	0.5%	170,000		170,000		170,000		170,000	
7 使用料・手数料	143,881		102,401	△ 28.8%	104,882	2.4%	105,721	0.8%	106,568	0.8%	107,000	0.4%	107,000		107,000		107,000	
8 国・県支出金	2,112,023		3,711,506	75.7%	2,716,277	△ 26.8%	2,264,797	△ 16.6%	2,064,933	△ 8.8%	2,044,284	△ 1.0%	2,023,841	△ 1.0%	2,003,602	△ 1.0%	1,983,566	△ 1.0%
9 財産収入	197,593		75,158	△ 62.0%	72,356	△ 3.7%	65,763	△ 9.1%	65,000	△ 1.2%	65,000		65,000		65,000		65,000	
10 繰入金	712,501		1,610,399	126.0%	486,446	△ 69.8%	794,639	63.4%	600,000	△ 24.5%	400,000	△ 33.3%	700,000	75.0%	300,000	△ 57.1%	400,000	33.3%
11 繰越金	361,620		236,156	△ 34.7%	438,194	85.6%	280,053	△ 36.1%	242,997	△ 13.2%	186,688	△ 23.2%	172,495	△ 7.6%	168,035	△ 2.6%	138,041	△ 17.8%
12 地方債	883,800		838,115	△ 5.2%	884,953	5.6%	925,700	4.6%	1,198,400	29.5%	692,900	△ 42.2%	430,300	△ 37.9%	970,300	125.5%	670,300	△ 30.9%
13 その他	215,804		181,575	△ 15.9%	179,240	△ 1.3%	195,662	9.2%	185,000	△ 5.4%	185,000		180,000	△ 2.7%	180,000		180,000	
歳入合計	11,931,452		14,381,773	20.5%	12,889,086	△ 10.4%	12,480,833	△ 3.2%	12,238,618	△ 1.9%	11,394,498	△ 6.9%	10,917,038	△ 4.2%	11,016,286	0.9%	10,791,373	△ 2.0%

財政運営適正化計画（附表2）

市町村名

歳出(見込)額

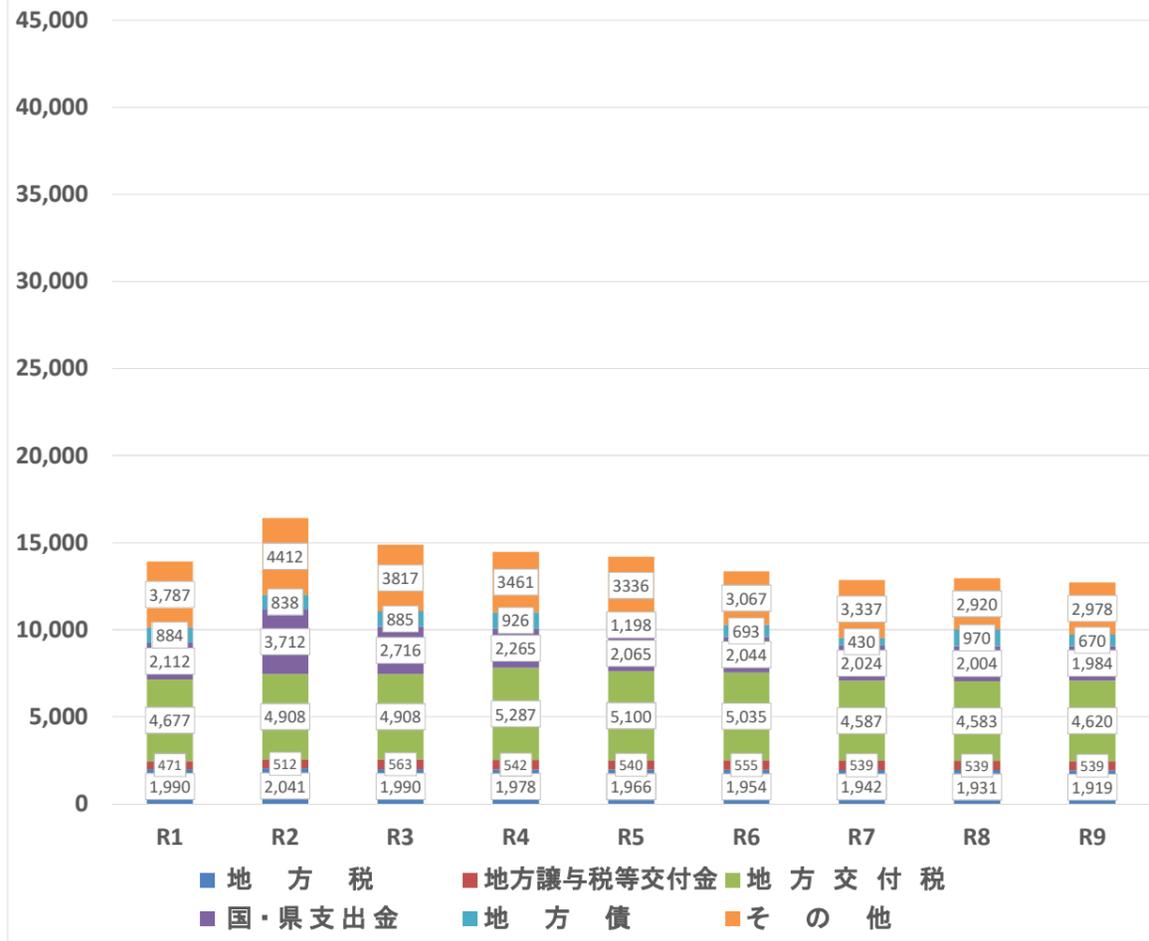
(単位:千円, %)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1 人件費	1,406,117		1,921,708	36.7%	1,976,595	2.9%	2,037,948	3.1%	2,042,024	0.2%	2,062,444	1.0%	2,083,069	1.0%	2,030,992	△ 2.5%	2,051,302	1.0%
2 扶助費	600,413		640,013	6.6%	845,595	32.1%	711,398	△ 15.9%	707,130	△ 0.6%	702,887	△ 0.6%	698,669	△ 0.6%	694,477	△ 0.6%	690,311	△ 0.6%
3 公債費	1,161,926		1,757,197	51.2%	1,784,951	1.6%	1,774,585	△ 0.6%	1,732,280	△ 2.4%	1,566,545	△ 9.6%	1,148,246	△ 26.7%	1,141,668	△ 0.6%	1,200,073	5.1%
1~3 義務の経費計	3,168,456		4,318,918	36.3%	4,607,141	6.7%	4,523,931	△ 1.8%	4,481,434	△ 0.9%	4,331,876	△ 3.3%	3,929,984	△ 9.3%	3,867,137	△ 1.6%	3,941,686	1.9%
4 物件費	2,386,596		2,099,931	△ 12.0%	2,039,297	△ 2.9%	2,100,476	3.0%	2,115,179	0.7%	2,129,985	0.7%	2,144,895	0.7%	2,159,909	0.7%	2,175,029	0.7%
5 維持補修費	173,506		230,058	32.6%	309,513	34.5%	269,426	△ 13.0%	260,000	△ 3.5%	260,000		255,000	△ 1.9%	255,000		250,000	△ 2.0%
6 補助費等	1,906,424		3,782,974	98.4%	2,349,839	△ 37.9%	2,067,875	△ 12.0%	2,036,928	△ 1.5%	1,962,657	△ 3.6%	1,895,814	△ 3.4%	1,907,845	0.6%	1,920,116	0.6%
4~6 消費の経費計	4,466,526		6,112,963	36.9%	4,698,649	△ 23.1%	4,437,777	△ 5.6%	4,412,107	△ 0.6%	4,352,642	△ 1.3%	4,295,709	△ 1.3%	4,322,754	0.6%	4,345,145	0.5%
7 普通建設事業費	1,983,442		1,759,849	△ 11.3%	1,967,022	11.8%	1,952,679	△ 0.7%	2,124,876	8.8%	1,459,664	△ 31.3%	1,392,163	△ 4.6%	1,561,863	12.2%	1,461,863	△ 6.4%
8 災害復旧事業費	476,251		100,749	△ 78.8%	29,976	△ 70.2%	87,440	191.7%		△ 100.0%								
7~8 投資の経費計	2,459,693		1,860,598	△ 24.4%	1,996,998	7.3%	2,040,119	2.2%	2,124,876	4.2%	1,459,664	△ 31.3%	1,392,163	△ 4.6%	1,561,863	12.2%	1,461,863	△ 6.4%
9 積立金	127,342		319,765	151.1%	60,729	△ 81.0%	46,998	△ 22.6%	45,000	△ 4.3%	43,000	△ 4.4%	150,000	248.8%	49,000	△ 67.3%	48,000	△ 2.0%
10 投資出資貸付金	24,930		26,153	4.9%	66,753	155.2%	146,786	119.9%	50,000	△ 65.9%	50,000		50,000		50,000		50,000	
11 繰出金	755,349		805,182	6.6%	732,425	△ 9.0%	742,225	1.3%	738,513	△ 0.5%	734,821	△ 0.5%	731,147	△ 0.5%	727,491	△ 0.5%	723,854	△ 0.5%
歳出合計	11,002,296		13,443,579	22.2%	12,162,695	△ 9.5%	11,937,836	△ 1.8%	11,851,930	△ 0.7%	10,972,003	△ 7.4%	10,549,003	△ 3.9%	10,578,245	0.3%	10,570,548	△ 0.1%

財政運営適正化計画の概要

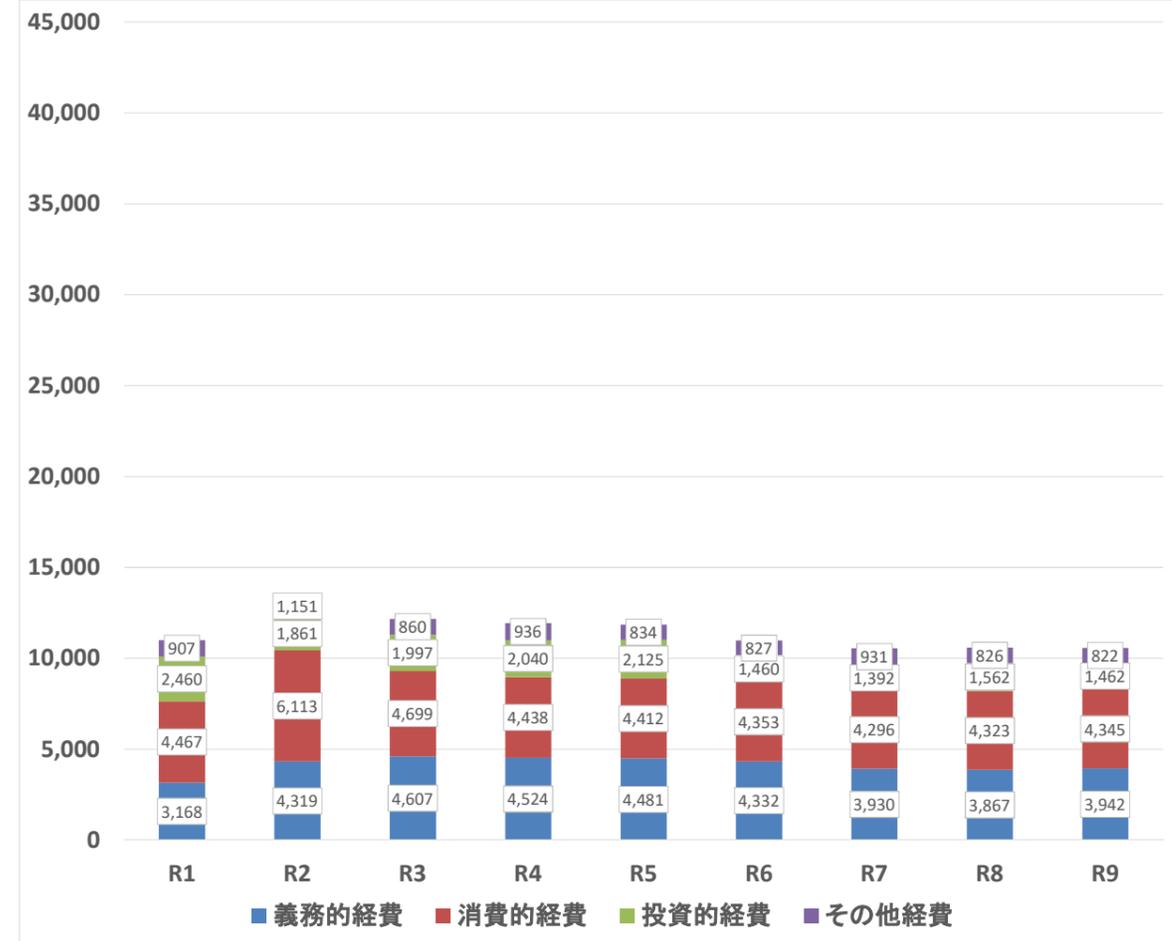
歳入の推移

(百万円)



歳出の推移

(百万円)



【現状と課題】※様式①の「調査票2」を参考に分析してください。

国勢調査においてH27年からR2年の5年間で人口が785人の減少となっている。今後も人口減少は進行するものと推測され、交付税額等の減少は避けられないと考えられる。また、生産年齢人口の減少により地方税についても減収が予測される。

電源地対策交付金について直接分と間接分の合計で毎年5億円程度の収入があるが、今後の交付見込は不透明であり、減額・不交付となった場合の財源不足を憂慮している。

【今後の対策】※上記の現状と課題を踏まえ、今後の対策について御記入ください。

町内にある空き家の利活用や補助金の交付等の移住定住推進施策を行い、生産年齢人口の確保に努める。

未利用の町有財産の積極的な売却により財源確保に努める。

【現状と課題】※様式①の「調査票2」を参考に分析してください。

合併により町域が広大になり、旧団体から多くの施設を引き継いだことにより、施設の維持管理費が嵩んでいる。平成25～27年度に行われた大規模事業により発行した起債の償還等から公債費が増加しており負担が大きくなっている。

令和2年度より会計年度任用職員が人件費算入となったことから人件費が大幅に増加し、その後も人員増等により増加傾向にある。また、最低賃金の増加等に伴い、委託費が増加傾向にある。

新型コロナウイルス感染症対策に要する経費や近年頻発する自然災害により歳出が増加している。

【今後の対策】※上記の現状と課題を踏まえ、今後の対策について御記入ください。

少人数の小学校を統合することによる人件費・維持管理費の圧縮。

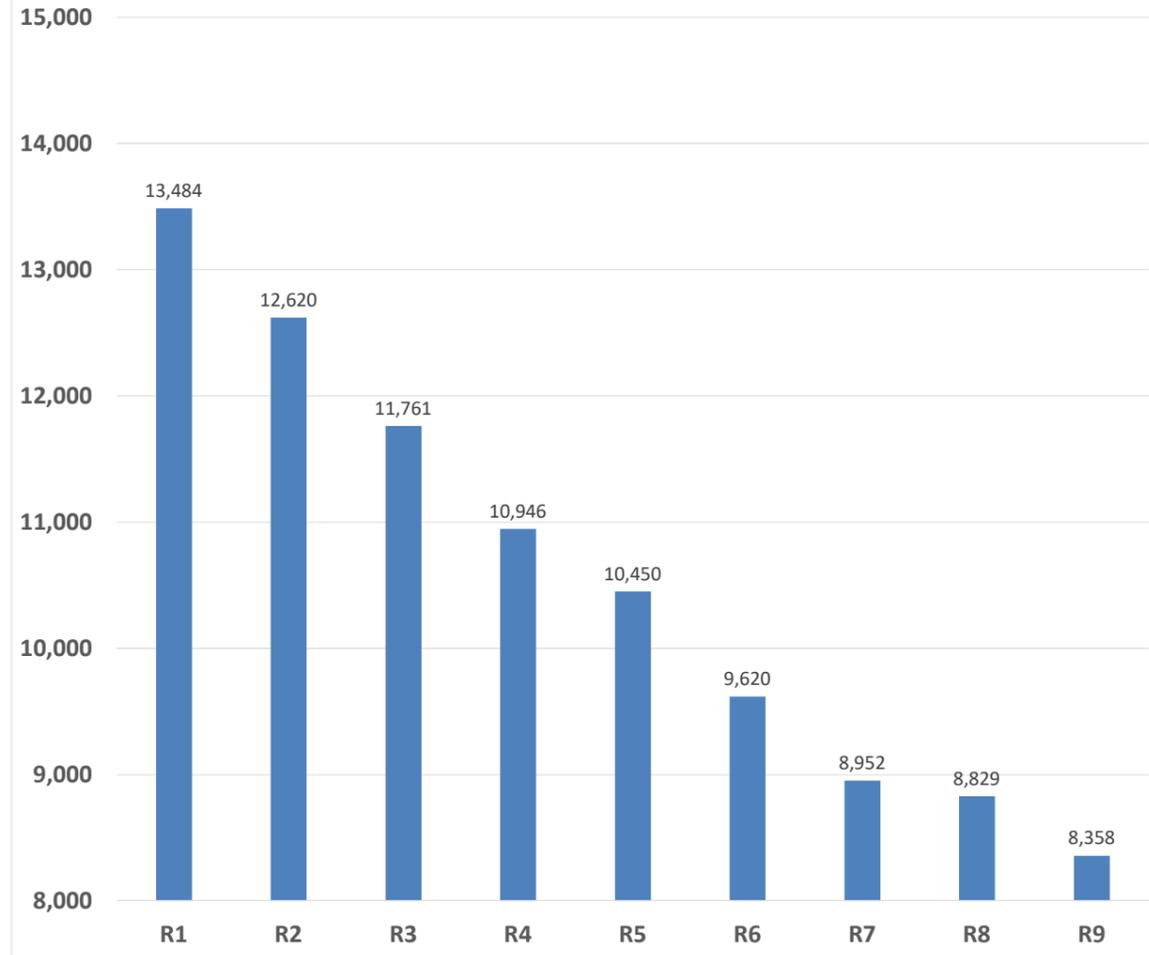
公共施設個別管理計画を活用し施設の優先順位を検討することで費用の平準化・施設の統廃合を行う。

起債の発行についてこれまでは交付税に有利な過疎債・辺地債を積極的に発行してきたが、今後は借入額を縮減していく。

事務事業評価の実施により効果の低い事業について規模の縮小や廃止を行う。

地方債現在高の推移

(百万円)



【現状と課題】※特に増減が大きい年度については、具体的に要因を記入してください。

地方債現在高については、鏡野地域情報通信施設整備事業やかがみの中央子ども園整備事業等多額の起債借入を行った平成25年度～平成27年度をピークに、大規模事業の計画整理等により新発債の発行額抑制を図ってきたこと、及び令和4年度以降については臨時財政対策債の発行額抑制にともない元金償還額が発行額を上回り現状としては減少傾向であると推定される。

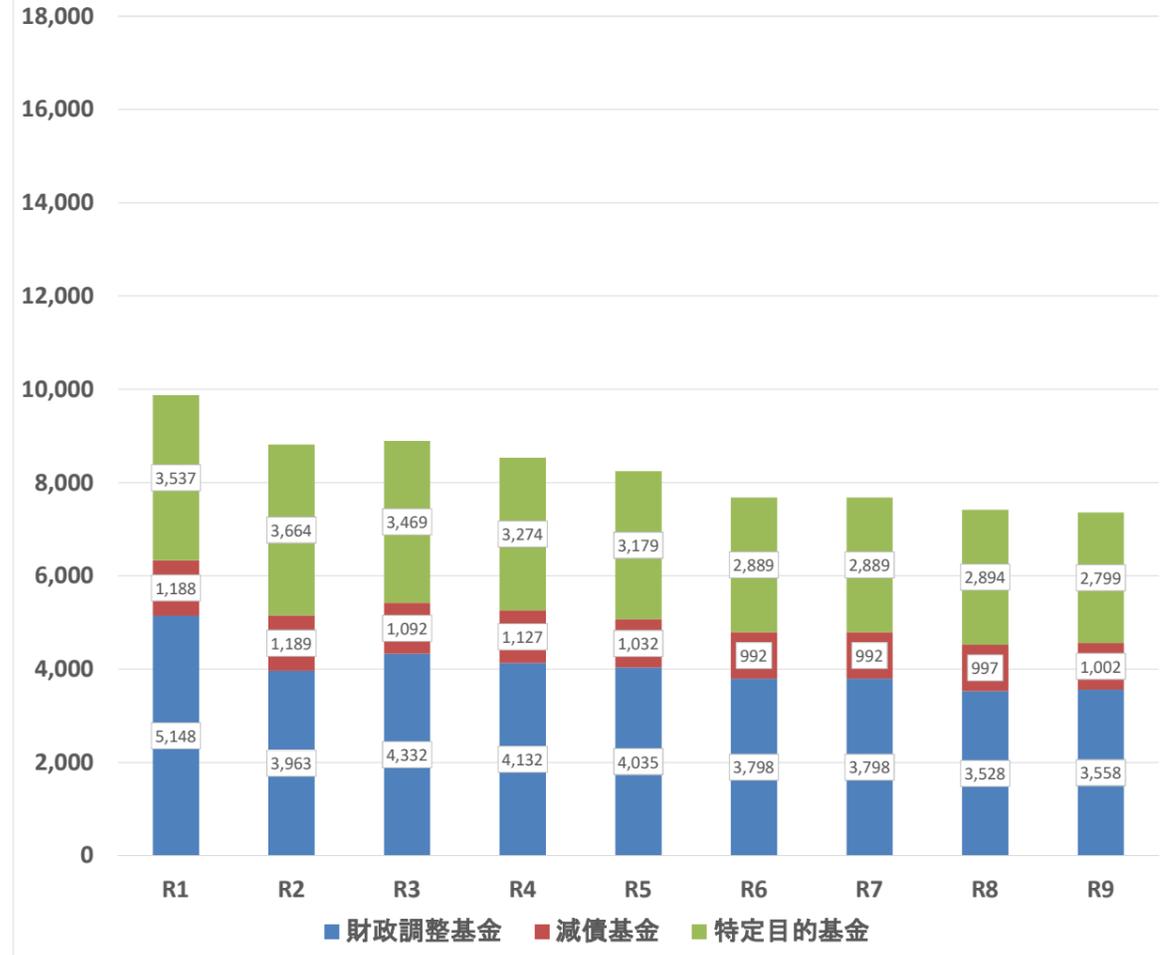
課題としては、令和4年度～令和6年度に鶴喜保育園新築事業および令和7年度～令和9年度に小学校新築事業といった大規模事業が予定されており、多額の起債を発行する見込みであることから地方債現在高の減少率の低下が懸念される。

【今後の対策】※上記の現状と課題を踏まえ、今後の対策について御記入ください

大規模事業の計画の整理及び縮小を図り新規発行の抑制につとめるとともに、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

基金残高の推移

(百万円)



【現状と課題】※特に増減が大きい年度については、具体的に要因を記入してください。

老朽化の進行する公共施設等の改修、建替等から歳出が増加傾向にあり、基金依存の財政運営となっており、財政調整基金の取崩しを行っている。

令和2年度: 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者等への補助

令和6年度: 鶴喜保育園新築事業

令和8年度: 統合による小学校新築事業

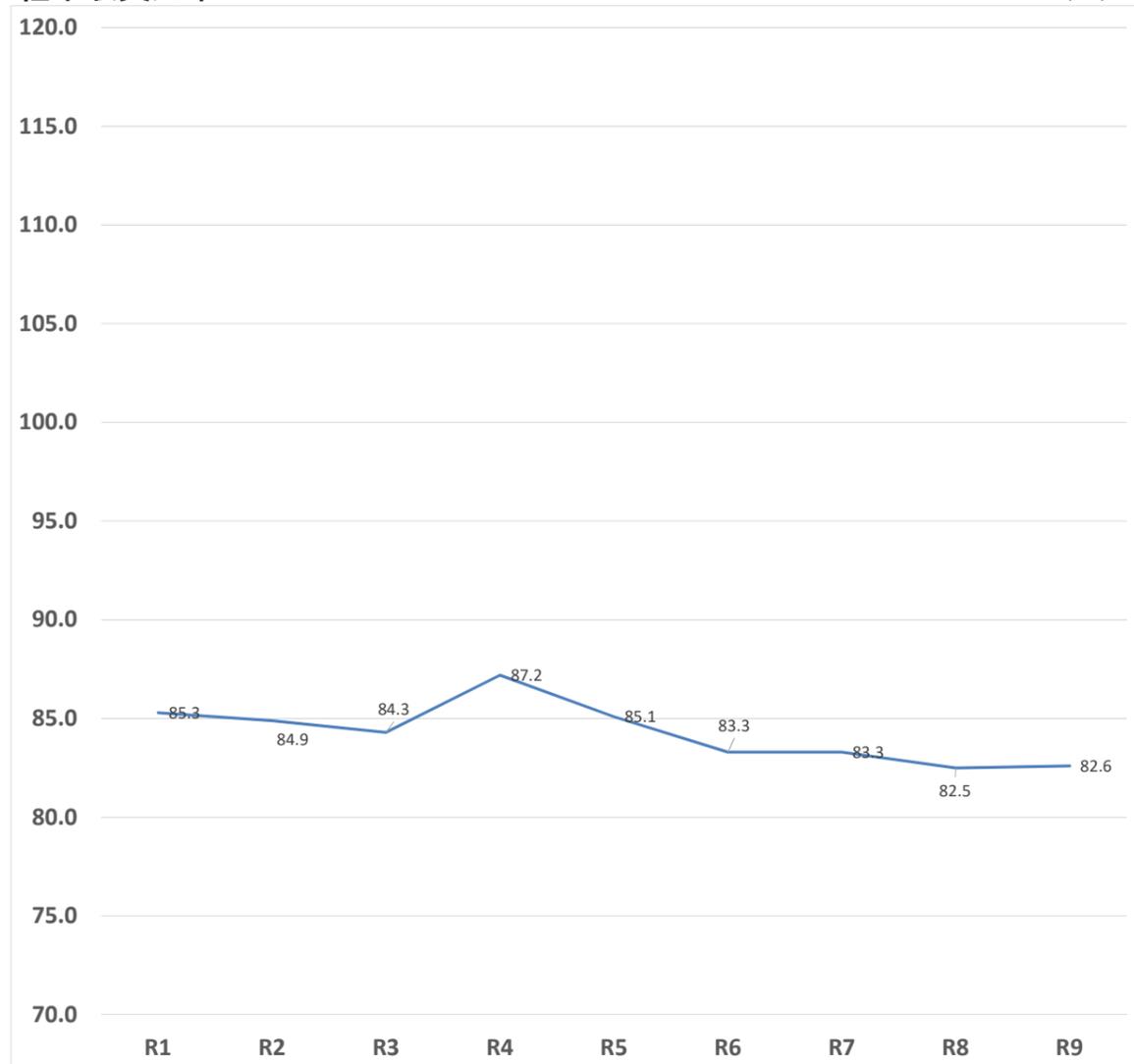
【今後の対策】※上記の現状と課題を踏まえ、今後の対策について御記入ください。

財政調整基金は決算剰余金の1/2以上の額を積立るとともに、今後いつ起こるか予測のつかない大災害や感染症の蔓延などの非常時に備え、積立・確保に努める。

特定目的基金については今後基本積み増しは行わず、事業充当のみ行う予定。

経常収支比率

(%)



【現状と課題】※特に増減が大きい年度については、具体的に要因を記入してください。

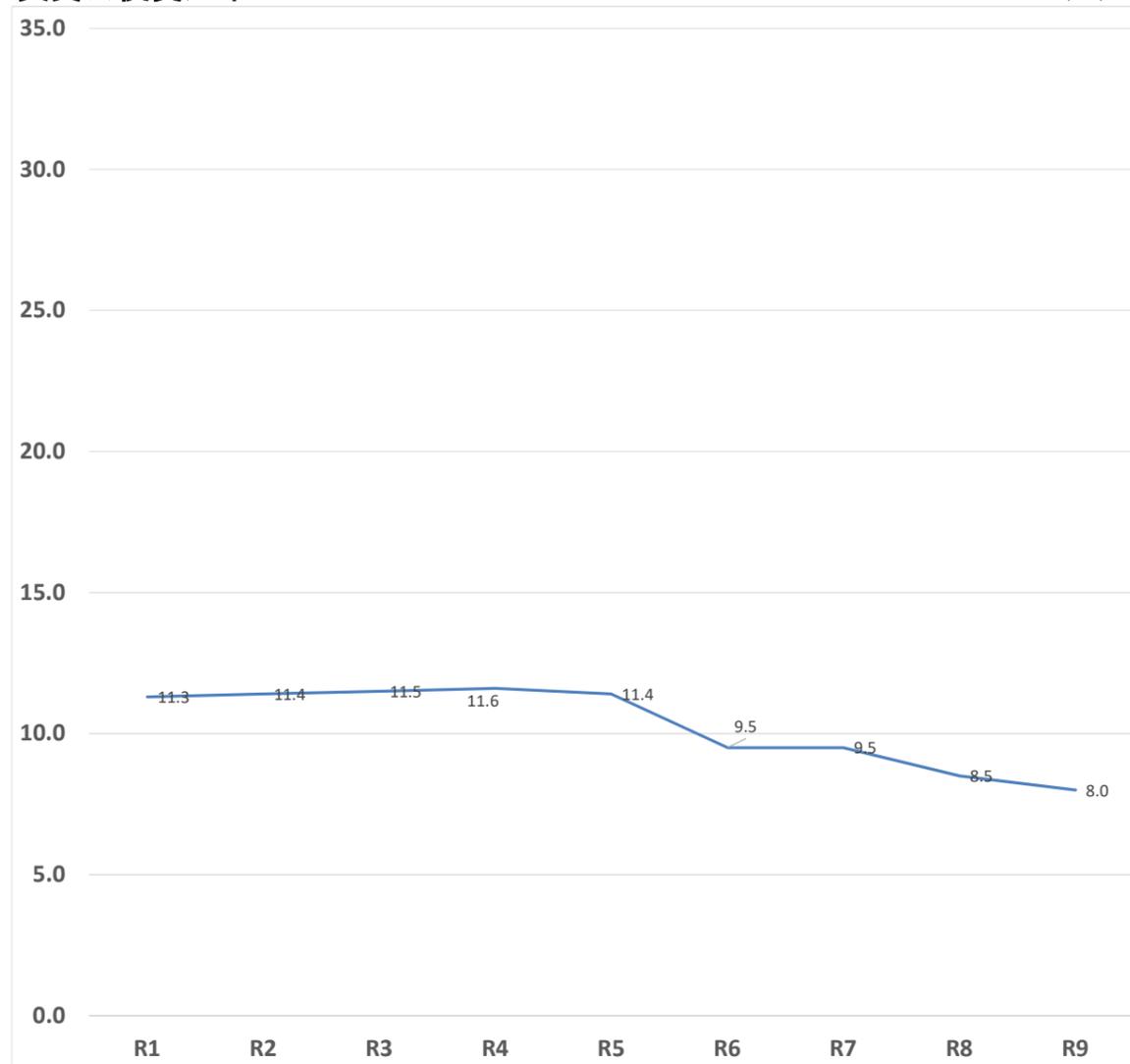
ここ数年間はほぼ横ばいで推移しており、R5年度以降減少傾向で推移していくと予測しているが大きな変動はないと考えている。

【今後の対策】※上記の現状と課題を踏まえ、今後の対策について御記入ください。

今後も現状の数値から大幅な変動はないと予測しているが、人件費・委託費等は増加傾向にあり、委託費については最低賃金の上昇、燃料費の高騰等が受託事業者の経営努力を超えていることから今後の見通しは不透明である。

実質公債費比率

(%)



【現状と課題】※特に増減が大きい年度については、具体的に要因を記入してください。

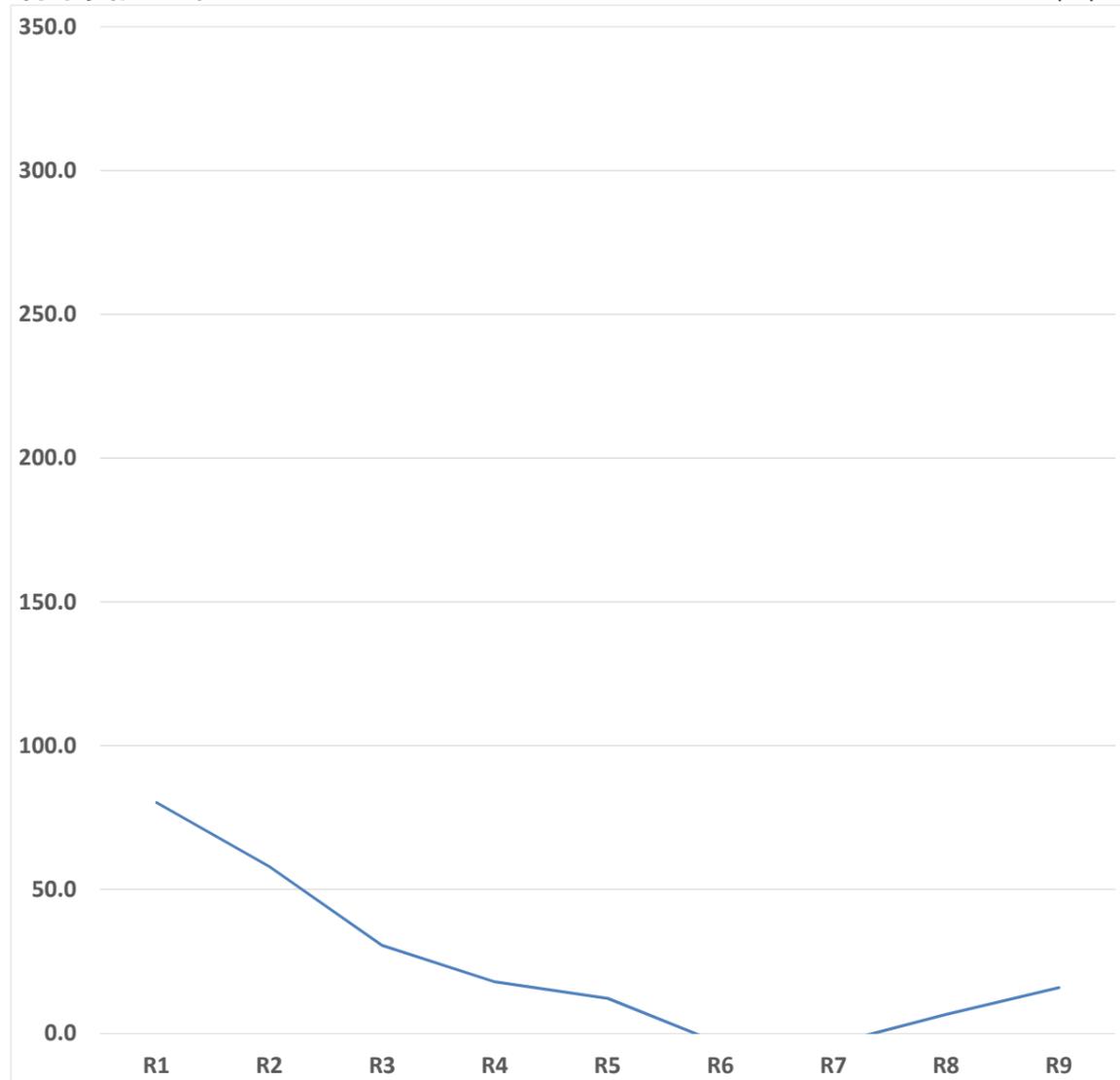
現在、H25年度以降の大型事業等から起債の償還額がピークを迎えており、R5年度まで数値は横ばいで推移するもののその後減少に転ずるものと推測される。ただし、今後R9年度までにおいて保育園・小学校の新築等の大規模事業を予定していることに加え、保有する公共施設の老朽化の進行により大規模な改修等の必要性が出てくる可能性があるため、起債額の増加が懸念される。

【今後の対策】※上記の現状と課題を踏まえ、今後の対策について御記入ください。

大規模事業について計画の見直し等を含め、費用の平準化を図り、起債依存の財政運営とならないよう努める。加えて、これまでは交付税算定に有利となる過疎債・辺地債について積極的に発行してきたが、今後は借入額を縮減し公債費の圧縮に努める。

将来負担比率

(%)



【現状と課題】※特に増減が大きい年度については、具体的に要因を記入してください。

R1年度からR7年度決算まで一般会計等における起債の償還額が借入額を大幅に上回ることや下水道の大規模事業の完了による公営企業債等繰入見込額の減少を要因として将来負担比率の数値について減少していくものと推測される。R8年度以降については、新病院の建設や充当財源の減少等により数値が増加するものの国の示す基準を超えることはないと考えられる。

R2年度決算において前年度から22.3%の減少となったが、主な要因として特別会計であった水道事業会計が平成30年度より公営企業会計へ移行して3年が経過し、収益的収支における総費用に対する償還金の割合が高い簡易水道分が算定外となり、公営企業債等繰入見込額が大幅な減少となったことがあげられる。

【今後の対策】※上記の現状と課題を踏まえ、今後の対策について御記入ください。

今後数値は減少傾向にあり、国の示す基準を大幅に下回っていることから、現状大きな課題はないと思われる。ただし、充当可能財源については、減少傾向にあると推測されるため基金依存を脱却し、健全な財政運営に努める。